

1 特別支援教育の推進

従来の「特殊教育」の対象に加えてLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥・多動性障害）、高機能自閉症等の発達障がいを含む、障がいのある全ての児童生徒に対し、「特別支援教育」として、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導・支援を行います。なお、特別支援教育の推進にあたっては、今後も文部科学省の「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」等を活用しながら、支援体制のより一層の充実を図ります。

現状と課題

- 障がいに応じた多様な教育を展開するため、教育環境の整備・充実や教育内容の創造、指導方法等の工夫・改善を図るとともに、一人一人の社会参加を展望した進路指導の充実を図る必要があります。
- 障がいのある児童の放課後や夏休み等長期休業中の健全育成と、養育する家族等への支援制度の充実が求められています。

具体的な取り組み

- 学校教育法等の改正を踏まえ、子ども一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の実現を目指して、教育環境の整備等の充実を図ります。

① 教育相談体制の充実

生涯にわたって質の高い生活が送れるように、障がいの状態に応じた教育相談体制を充実します。

障がいの状態に応じた就学ができるよう、子ども発達支援センターを中心に一貫した就学前相談を実施します。

児童生徒の療育・教育上の諸問題について、保護者、子ども及び教育関係者の相談に応じます。医療・保健・福祉等の専門家による、就学相談のためのネットワークの整備に取り組みます。

② 就学指導委員会

就学指導委員会において、保護者の意見を踏まえながら、発達障がいを含め、障がいのある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた、適切な就学のための調査・審議を行います。

③ 校内支援体制の充実

各学校内において、保護者の相談窓口や関係機関との連絡調整を行う特別支援教育コーディネーターを指名すると共に、具体的支援の計画検討などを行う校内委員会を設置します。

④ 障がいのある児童生徒のための施設等環境整備

障がいのある児童生徒の学習環境の向上のため、施設・設備の改善や整備を進めます（トイレの改修、スロープ設置、階段昇降機設置等）。

⑤ 進路指導の充実

一人一人の児童生徒の特性に応じた適切な進路を保障するため、教育、福祉、労働分野等の関係機関と連携を図りながら、児童生徒の社会的自立に向けた支援に取り組むなど、進路指導のより一層の充実を図ります。

⑥ 学童保育の充実

放課後や長期休業中における障がいのある児童の健全育成と保護者の負担軽減のため、学童保育の充実を図ります。

保護者が労働等により昼間家庭にいない就学児童に対して、適切な遊びと生活の場を設け、その健全な育成を図ることを支援します。

2 教育関係者への理解啓発の推進

現状と課題

- 重度化・多様化する障がいへの教育関係者の共通理解と、教育的支援の充実が求められています。

具体的な取り組み

- 障がいのある児童生徒に対して、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導・支援ができるよう、教育関係者の研修等に取り組めます。

① 教職員研修

障がいのある児童生徒に対して、学校全体で共通理解のもと適切な教育が展開できるよう、特別支援教育コーディネーター養成研修をはじめ、全教職員に対する研修の充実を図ります。

② 発達障がいの理解推進

「学習障害（LD）児理解のために」や「ADHD・高機能自閉症の理解と支援のために」等の冊子を教職員（幼・小・中）に配布し、発達障がいに対する教職員の理解促進を図ります。

3 生涯学習の振興

現状と課題

- 市民一人一人が自己の実現を目指し、自らが進んで学ぶ生涯学習活動への支援が望まれています。

具体的な取り組み

- 障がい者の生涯学習活動を支援し、社会参加と相互理解の促進を図ります。

① 学習機会の提供

障がいのある人への学習機会の提供と内容の充実を検討します。

また、各種生涯学習事業の中で、障がいについての理解の啓発に努めるとともに、障がいのある人と障がいのない人がともに交流しながら学習し合う事業の実施についても検討します。

② 自主活動への支援

障がい者のグループや団体による自主講座等の開催を支援します。

また、依頼に応じて市職員等を派遣する「ふれあい出前講座」の利用促進に努めます。

『ふれあい出前講座』	講座内容及び開催団体	メニュー数（件数）
● 障がい者施策については、手帳取得のための方法や制度等を紹介します。	市政・まちづくり	19
	生活	15
	福祉と健康	19
	環境	13
	教育・文化	12
<講座名> 障がい者のための手帳	子育て	8
	その他	4
	熊本西税務署	5
<サブタイトル> 障害者手帳について	熊本地方法務局	3
	九州財務局	3
	熊本社会保険事務局	1
	熊本地方气象台	4
<講座名> 障害者自立支援法について	九州農政局	3
	日本銀行	4
	熊本地方裁判所	1
	市民病院	10
<サブタイトル> 新たな障害福祉サービス	熊本産院	2
	熊本赤十字病院	1
	東海大学	8
	計	135